

電子提供措置の開始日 2024年5月24日

第85回定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

連結注記表

個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

**ユニプレス株式会社**

# 連結注記表

---

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

---

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数 22社

・主要な連結子会社の名称

株式会社ユニプレス技術研究所、ユニプレス九州株式会社、ユニプレス精密株式会社、ユニプレスモールド株式会社、ユニプレス物流株式会社、ユニプレスサービス株式会社、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスアラバマ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユーエムコーポレーション、ユニプレスロシア、ユニプレス（中国）、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス武漢、ユニプレス精密広州、ユニプレスインド、ユニプレスタイ、ユニプレスインドネシア

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

・非連結子会社の数 3社

・主要な非連結子会社の名称

ユニプレスヨーロッパ

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

- ・持分法を適用した関連会社の数 6社
- ・主要な会社の名称  
カナエ工業株式会社、株式会社サンエス、株式会社メタルテック、マニユエットオートモーティブブラジル、ユニプレス東昇大連、広州東実ユニプレスホットスタンプ会社

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

- ・持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数 7社
- ・主要な会社の名称  
ユニプレスヨーロッパ
- ・持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 7～50年
- ・機械装置及び運搬具 4～10年

### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法によっております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、使用権資産につきましては、定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

### ③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

### ④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

### ⑤ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

### ⑥ 訴訟損失引当金

一部の連結子会社において、労働紛争等に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～20年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により費用処理しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の認識基準

当社グループは、主に自動車のプレス加工部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、原則として顧客に製品を引渡した時点で履行義務を充足したと判断し、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、当社グループは、上記部品の製造に必要なプレス用金型、溶接用設備及び治工具の製作・販売も行っております。これらの製品は、通常、顧客による買取りの意思表示である検収等が行われた時点で履行義務を充足したと判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1ヶ月から3ヶ月の間に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、有償受給取引において顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定しております。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、12年間の定額法により償却を行っております。

## **(8) 在外子会社の会計方針**

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として国際財務報告基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

## **(9) その他連結計算書類の作成のための重要な事項**

### **連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユーエムコーポレーション、ユニプレスロシア、ユニプレス（中国）、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス武漢、ユニプレス精密広州、ユニプレスタイ及びユニプレスインドネシアの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

## 会計上の見積りに関する注記

### (固定資産の減損)

- ・科目名及び当連結会計年度計上額

科目名	金額 (百万円)
有形固定資産	137,056
無形固定資産	6,617
減損損失	2,432

- ・その他見積りの内容に関する情報

固定資産の減損は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づいて行ったグループごとに、遊休資産及び売却予定資産についてはそれぞれの個別物件ごとに、減損の兆候の把握、認識の要否の判断を行っております。資産及び資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額によって評価しており、帳簿価額が回収可能価額を超える場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

減損損失の測定にあたっては、主に回収可能価額の算定における将来キャッシュ・フローの見積りについて、一定の仮定を用いております。

すなわち、使用価値は、経営者により承認された当社グループの中期経営計画（3ヶ年）の基礎となった事業計画に基づき算定しております。事業計画は、得意先の生産計画及び当社の受注情報をもとに、過去における計画と実績の乖離状況や市場予測などの利用可能な外部データを考慮して立案した販売計画を基礎とし、それに基づく生産計画や人員配置、設備投資等の各種計画や合理化活動による原価低減等を統合して策定しております。また、中期経営計画の対象期間を超える期間のキャッシュ・フローについては、利用可能な得意先やその他の外部情報を利用し、一定の利益率が継続するなどの仮定を用いて算定しております。さらに、使用価値の算定に使用する割引率（税引前）については、加重平均資本コストをもとに妥当性を勘案して決定しております。

なお、上記の仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来における実際のキャッシュ・フローの発生が見積りと異なった場合、翌年度の連結計算書類において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### (繰延税金資産の回収可能性)

- ・科目名及び当連結会計年度計上額

科目名	金額 (百万円)
繰延税金資産	13,461

- ・その他見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業年度における課税所得の発生及び見込額に基づいて、回収可能性を判断して決定しております。

繰延税金資産の計上額の決定にあたっては、主に課税所得の見積り及び一時差異等のスケジューリングについて一定の仮定を用いております。

すなわち、課税所得は、経営者により承認された当社グループの中期経営計画（3ヶ年）の基礎となった事業計画に基づき算定しております。事業計画は、得意先の生産計画及び当社の受注情報をもとに、過去における計画と実績の乖離状況や市場予測などの利用可能な外部データを考慮して立案した販売計画を基礎とし、それに基づく生産計画や人員配置、設備投資等の各種計画や合理化活動による原価低減等を統合して策定しております。また、中期経営計画の対象期間を超える期間の課税所得については、利用可能な得意先やその他の外部情報を利用し、一定の利益率が継続するなどの仮定を用いて算定しております。

他方、一時差異等のスケジューリングにつきましても、流動資産に関連する項目については翌年度に解消するものと仮定し、その他の項目につきましても、一時差異等が解消すると見込まれる年度にスケジューリングを行っております。

なお、上記の仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来における実際の課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。



---

## 連結貸借対照表に関する注記

---

**1 有形固定資産の減価償却累計額** 363,066百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

**2 担保に供している資産及び担保に係る債務**

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	379百万円
土地	802百万円

(2) 担保に係る債務

その他	100百万円
-----	--------

**3 保証債務**

従業員の金融機関からの借入	9百万円
---------------	------

**4 当座貸越契約及び貸出コミットメント**

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	57,404百万円
借入実行残高	23,948百万円
差引額	33,456百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

47,991,873株

### 2 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	444	10.00	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	668	15.00	2023年9月30日	2023年12月4日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 891百万円     |
| ② 1株当たり配当額 | 20.00円     |
| ③ 基準日      | 2024年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 2024年6月21日 |

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

### 3 当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

## 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、金利変動リスクや為替変動リスクの回避もしくは軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 投資有価証券	2,800	2,800	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(29,204)	(28,917)	△286
(3) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）	(1,987)	(1,912)	△74

(\*) 負債に計上されているものにつきましては、( )で示しております。

(注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	14
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,742

### 3 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,800	—	—	2,800
資産計	2,800	—	—	2,800

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	—	28,917	—	28,917
リース債務（1年内返済予定 のリース債務を含む）	—	1,912	—	1,912
負債計	—	30,829	—	30,829

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### **投資有価証券**

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### **長期借入金及びリース債務**

長期借入金のうち変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価が帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。また、長期借入金のうち固定金利によるもの及びリース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア	
商品及び製品	111,975	116,935	46,135	58,327	333,373
サービスの提供等	1,705	—	—	—	1,705
顧客との契約から生じる収益	113,681	116,935	46,135	58,327	335,079
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	113,681	116,935	46,135	58,327	335,079

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の認識基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

科目名	金額
顧客との契約から生じた債権	57,370
契約負債	5,219

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。

契約負債は、主に、プレス用金型、溶接用設備及び治工具の製作・販売に関する履行義務について、個々の顧客との間の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、顧客から受け取ったときに増加し、収益の認識に伴い取り崩され、減少します。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、194百万円であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益に重要性はありません。

## ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

---

## 1 株当たり情報に関する注記

---

<b>1</b> 1株当たり純資産額	3,450.79円
<b>2</b> 1株当たり当期純利益	118.06円

---

## 重要な後発事象に関する注記

---

### 連結子会社の吸収合併

当社は2023年12月11日開催の取締役会における決議に基づき、完全子会社である株式会社ユニプレス技術研究所を2024年4月1日付で吸収合併いたしました。

#### (1) 企業結合の概要

① 被合併企業の名称及びその事業内容

企業の名称 株式会社ユニプレス技術研究所

事業の内容 自動車部品、金型及び治工具等の製造及び販売に関わるエンジニアリング 他

② 企業結合日

2024年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユニプレス技術研究所は解散いたしました。

④ 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、拡販・生産など当社事業戦略全体を見直し、迅速かつ柔軟な運営ができる経営体制を再構築することを目的としております。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。



## 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物、機械装置等	中華人民共和国湖北省	565百万円
事業用資産	建物、機械装置、工具器具備品等	中華人民共和国広東省	1,740百万円
事業用資産	建物、機械装置等	インド共和国タミル・ナードゥ州	125百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産及び売却予定資産については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

中華人民共和国湖北省及び広東省の事業用資産については、現地の急速な電動化の進展による日系メーカーの販売不振等により、事業環境の短期的な回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローをそれぞれ9.03%と10.02%で割り引いて算定しております。

インド共和国タミル・ナードゥ州の事業用資産については、事業環境の短期的な回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを15.70%で割り引いて算定しております。

減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額
建物及び構築物	795百万円
機械装置及び運搬具	1,288百万円
工具、器具及び備品	288百万円
建設仮勘定	56百万円
無形固定資産	2百万円
合計	2,432百万円

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ① 製品・原材料・仕掛品

総平均法（ただし、金型製品・仕掛品は個別法）

##### ② 貯蔵品

最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 15～50年

・機械及び装置 9年

・工具、器具及び備品 2～5年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度につきましては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

## (5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

## 5 収益及び費用の認識基準

当社は、主に自動車のプレス加工部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、原則として顧客に製品を引渡した時点で履行義務を充足したと判断し、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、当社は、上記部品の製造に必要なプレス用金型、溶接用設備及び治工具の製作・販売も行っております。これらの製品は、通常、顧客による買取りの意思表示である検収等が行われた時点で履行義務を充足したと判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1ヶ月から3ヶ月の間に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、有償受給取引において顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定しております。

## 6 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

---

## 表示方法の変更

---

### (損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から「営業外収益」の「その他」に含めております。

---

## 会計上の見積りに関する注記

---

### (関係会社株式の評価)

- ・科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額 (百万円)
関係会社株式	39,626
関係会社株式評価損	3,379

- ・その他見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式の減損の認識は、関係会社の財政状態が悪化することにより、株式の実質価額が著しく低下した場合に実施しております。具体的には、株式の実質価額が帳簿価額に対して概ね50%程度以上低下し、かつ回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合、その評価差額を損失として計上しております。

市場価格のない関係会社株式の評価額の決定にあたっては、主に実質価額の回復可能性の判断に用いる将来の損益計画について一定の仮定を用いております。

すなわち、将来の損益計画は、経営者により承認された当社グループの中期経営計画（3ヶ年）の基礎となった事業計画に基づき算定しております。事業計画は、得意先の生産計画及び当社の受注情報をもとに、過去における計画と実績の乖離状況や市場予測などの利用可能な外部データを考慮して立案した販売計画を基礎とし、それに基づく生産計画や人員配置、設備投資等の各種計画や合理化活動による原価低減等を統合して策定しております。また、中期経営計画の対象期間を超える期間の損益については、利用可能な得意先やその他の外部情報を利用し、一定の利益率が継続するなどの仮定を用いて算定しております。

なお、実際の関係会社の財政状態は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の経済条件が事業計画における仮定と異なった場合、翌事業年度の計算書類において関係会社株式の評価損が発生する可能性があります。

### (固定資産の減損)

- ・科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額 (百万円)
有形固定資産	22,020
無形固定資産	763

- ・その他見積りの内容に関する情報

詳細につきましては、連結計算書類「会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

### (繰延税金資産の回収可能性)

- ・科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額 (百万円)
繰延税金資産	—
繰延税金負債と相殺前の金額	1,289

- ・その他見積りの内容に関する情報

詳細につきましては、連結計算書類「会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

## 貸借対照表に関する注記

**1 有形固定資産の減価償却累計額** 87,746百万円

### 2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金

ユニプレスアメリカ 7,002百万円

ユニプレスアラバマ 2,725百万円

ユニプレスイギリス 4,799百万円

ユーエムコーポレーション 979百万円

ユニプレス武漢 2,130百万円

ユニプレスインドネシア 201百万円

従業員の金融機関からの借入金 9百万円

### 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 10,640百万円

長期金銭債権 13,853百万円

短期金銭債務 22,653百万円

### 4 取締役に対する金銭債務

金銭債務 5百万円

上記の取締役に対する金銭債務は、役員退職慰労金未支給額等であります。

---

## 損益計算書に関する注記

---

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売    上    高	5,415百万円
仕    入    高	82,206百万円
有償支給高	54,109百万円
その他の購入高	7,552百万円
営業取引以外の取引高	5,459百万円

---

## 株主資本等変動計算書に関する注記

---

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	3,405,739株



---

## 税効果会計に関する注記

---

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金	534百万円
未払社会保険料	79百万円
棚卸資産評価損	306百万円
減損損失	71百万円
税務上の収益認識差額	37百万円
関係会社株式評価損	10,326百万円
関係会社整理損失引当金	96百万円
税務上の繰越欠損金	12,417百万円
その他	342百万円
評価性引当額	△22,922百万円
繰延税金資産合計	<u>1,289百万円</u>

#### 繰延税金負債

前払年金費用	1,116百万円
その他	247百万円
繰延税金負債合計	<u>1,363百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>△73百万円</u></u>

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

### 2 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ユニプレス 九州(株)	(所有) 直接 100.0	自動車用部品の加工委託 役員の兼任	部品・原材料の支給 (注2)	29,512	有償支給 未収入金	2,272
				自動車部品の購入 (注2)	47,182	買掛金	5,029
				運転資金の借入 (注3)	2,752	預り金	2,752
	ユニプレス アメリカ	(所有) 直接 60.0	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	6,510	関係会社 長期貸付金	6,510
				債務保証 (注5)	7,002	—	—
	ユニプレス アラバマ	(所有) 直接 100.0	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	7,342	関係会社 長期貸付金	7,342
				利息の受取	467	—	—
				増資の引受 (注6)	1,519	—	—
				債務保証 (注5)	2,725	—	—
	ユニプレス メキシコ	(所有) 直接 70.0	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任	資金の借入 (注4)	8,208	短期借入金	8,208
				利息の支払	699	—	—

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ユニプレス イギリス	(所有) 直接 100.0	自動車用部品の加工 委託及び販売 役員の兼任	債務保証 (注5)	4,799	—	—
	ユーエム コーポレーション	(所有) 直接 60.0	自動車用部品の加工 委託及び販売 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	2,122	短期貸付金	2,122
	ユニプレス 武漢	(所有) 間接 100.0	自動車用部品の加工 委託及び販売 役員の兼任	債務保証 (注5)	2,130	—	—
関連 会社	(株)メタルテック	(所有) 直接 33.3	自動車用部品の加工 委託	部品・原材料の支給 (注2)	17,308	有償支給 未収入金	2,118
				自動車部品の 購入 (注2)	12,333	買掛金	1,422

(注1) 上記金額のうち、部品等の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 得意先から提示された価格をもとに、交渉の上、決定しております。

(注3) 運転資金の借入につきましては、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) によっております。資金の借入の利率は、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。また、取引金額には期末残高を記載しております。

(注4) 市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。また、取引金額には期末残高を記載しております。

(注5) 金融機関からの借入金等につき債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

(注6) 当該子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

### 3 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	浦西信哉	(被所有)直接 0.1	当社代表取締役	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分	14	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

自己株式の処分価額は、本処分に係る取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における、当社普通株式の終値に基づいて決定しております。

---

## 収益認識に関する注記

---

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表と同一であります。

---

## 1 株当たり情報に関する注記

---

<b>1</b> 1株当たり純資産額	991.52円
<b>2</b> 1株当たり当期純損失	59.71円

---

## 重要な後発事象に関する注記

---

### 連結子会社の吸収合併

連結計算書類「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

---

【備考】記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。